2023 3月号 福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016
福岡市博多区博多駅南１－９－８
ケイ・アイビル２Ｆ
TEL　092-433-3338
FAX　092-433-3535
Mail：fukuciku@gmail.com
（ＨＰはこちら）

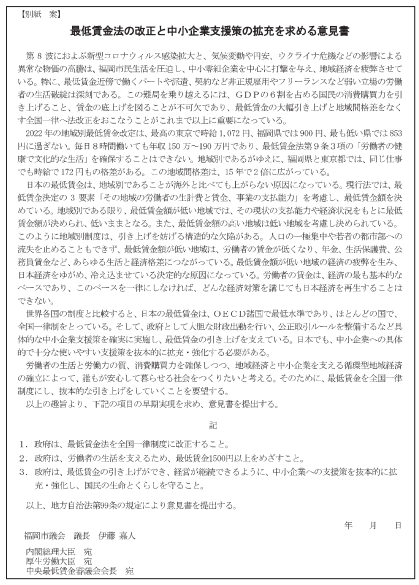
＜23春闘・地域総行動＞
最低賃金の引き上げに向けて 意見書採択推進運動に全力

福岡地区春闘共闘は、2月17日（金）2023年春闘・地域総行動に取り組みました。23春闘は、最低賃金の意見書採択、公契約条例推進運動、公務員の賃金労働条件改善に力点を置く春闘方針に沿って展開しています。

重要な３つの重点要求とは

春闘方針の一つである最低賃金の引き上げは、コロナ禍とウクライナ侵攻とで41年ぶりの歴史的な物価高騰により、国民生活が苦しく窮地に追い込まれており、国民生活の改善にとって最低賃金の引き上げが急務なことから、次の3つの項目を重点に要求しました。

①中小・小規模事業者への支援の強化、②全国一律の最低賃金制度、③時給1500円引き上げ



【別紙　案】

最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書

第８波におよぶ新型コロナウィルス感染拡大と、気候変動や円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価の高騰は、福岡市民生活を圧迫し、中小零細企業を中心に打撃を与え、地域経済を疲弊させている。特に、最低賃金近傍で働くパート・アルバイト、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻は深刻である。この難局を乗り越えるには、ＧＤＰの６割を占める国民の消費購買力を引き上げること、賃金の底上げを図ることが不可欠であり、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差をなくす全国一律一法改正をおこなうことがこれまで以上に重要になっている。

2022年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給1,072円、福岡県では900円、最も低い県では853円に過ぎない。毎日８時間働いても年収150万～190万円であり、最低賃金法第９条３項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することはできない。地域間であるがゆえに、福岡県と東京都では、同じ仕事でも時給で172円もの格差がある。この地域間格差は、15年で２倍に広がっている。

日本の最低賃金は、地域別であることが海外と比べても上がらない原因になっている。現行法では、最低賃金決定の３要素「その地域の労働者の生計費と賃金、事業の支払能力」を考慮し、最低賃金額を決めている。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなる。また、最低賃金額の高い地域は低い地域を考慮し決められている。このように地域別制度は、引き上げを妨げる構造的な欠陥がある。人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることもできず、最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員賃金など、あらゆる生活と経済格差につながっている。最低賃金額が低い地域の経済の疲弊を生み、日本経済をゆがめ、冷え込ませている決定的な原因になっている。労働者の賃金は、経済の最も基本的なベースであり、このベースを一律にしなければ、どんな経済対策を講じても日本経済を再生することはできない。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は、ＯＥＣＤ諸国で最低水準であり、ほとんどの国で、全国一律制をとっている。そして、政府として大胆な財政出動を行い、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金の引き上げを支えている。日本でも、中小企業への具体的で十分な使いやすい支援策を抜本的に拡充・強化する必要がある。

労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立によって、誰もが安心して暮らせる社会をつくりたいと考える。そのために、最低賃金を全国一律制度にし、抜本的な引き上げをしていくことを要望する。

以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記

１．政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること。
２．政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金1500円以上をめざすこと。
３．政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命とくらしを守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年　月　日

福岡市議会　議長　伊藤　嘉人

内閣総理大臣　宛
厚生労働大臣　宛
中央最低賃金審議会会長　宛

福岡市長選で連携した政党が協力に前向き

要請団は、福岡市議会の全会派に最低賃金意見書の採択に向けて行いました。懇談に応じた市議は、福岡市民クラブ（立憲、社民、無所属）の宮浦ひろし市議、日本共産党福岡市議団の中山いくみ市議、倉元たつお市議、緑と市民ネットワークの会の荒木龍昇市議、森あやこ市議でした。特に今年は昨年の福岡市長選挙で連携した市民クラブが、最低賃金の意見書採択に積極的に協力してくれています。6月議会での意見書採択に向けて4月以降も運動を継続しますが、採択に向けて、協力市議を増やす重要な福岡市議選が3月26日（日）告示、4月9日投開票で行われます。

福岡県議棟にて高瀬県議（右から２番目）、立川県議（右端）と意見交換

福岡県の青年労働支援について懇談

最低賃金に先立って午前中は日本共産党福岡県議団との懇談を行いました。懇談には高瀬菜穂子県議と立川由美県議が対応されました。懇談では、九州北部豪雨によって鉄路寸断となった日田彦山線のＢＲＴによる復旧などの福岡県の地域公共交通の問題や、青年労働者の職場トラブルの相談が多いことから、就職前の高校生に労働基準法などの講演が行われている労働支援事務所の取り組みなどの問題について意見交換が行われました。

17日の地域総行動は、18時から博多区・音羽公園で「2023年春闘総決起集会」を開催し、物価高を上回る大幅賃金引き上げの実現をめざして闘う春闘勝利の意思統一を行いました。

（編集委員　内田）

〈原発ゼロ!!3・11福岡集会〉
原発ゼロ!!の社会を

原発ゼロ!!の声を警固公園から呼びかける

3月11日14時より警固公園にて原発ゼロ!!3・11福岡集会が開催されました。多くの方々が警固公園に集まり、原発反対と12年前の福島第一原発事故の惨禍が繰り返されることがないよう決意を訴えました。後半は、天神一周デモを行い、プラカードやのぼり、横断幕を持ちコールを唱え、原発のない社会づくりを市民にアピールしました。

（編集委員　松尾）

〈全国統一行動〉
賃上げ・労働条件の改善を

博多駅筑紫口にて米地議長が訴える

3月9日18時より博多駅筑紫口にて全国統一行動が行われ、県労連、地区労連、地区国公、市職労、医療団労組など多くの組合・単組が参加しました。

多くの帰宅される方々へ向けて労働者の賃上げや労働条件の改善の訴えを行いました。同時にティッシュやチラシを配り「頑張ってください。」と応援の言葉もいただき、市民にアピールすることができました。

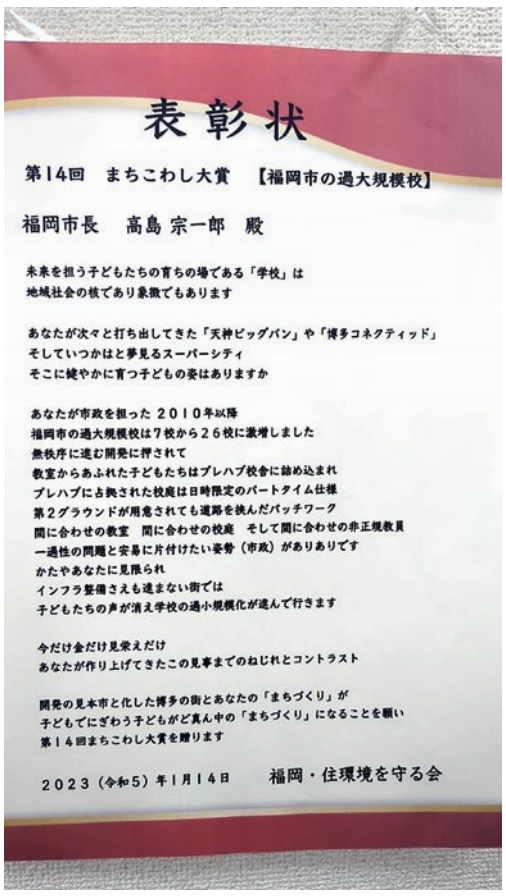
（編集委員　松尾）

今後のスケジュール

○消費税各界連インボイス廃止宣伝行動
3月27日（月）18：00～18：45
博多駅博多口

○自殺予防シンポジウム「女性が苦しむ5つの問題をめぐって」
3月26日（日）13：30～16：30
福岡県弁護士会館

守る会が「まちこわし大賞」を高島市長に授与！



今年1月14日（土）福岡・住環境を守る会は（以下「守る会」）、高島宗一郎市長に「第14回まちこわし大賞」を授与しました。第14回のまちこわし大賞のテーマは「福岡市の過大規模校」でした。具体的には福岡市の過大規模校は、小中学校のクラス数が31クラス以上として位置付けられ、「過大」小学校は145校中20校、中学校は70校中6校あります。

今だけ金だけ見栄えだけ

まちこわし大賞を発表している「守る会」で事務局長をされています山口千津子さんにお話をお聞きしました。山口事務局長は、「天神ビックバン」や「博多コネクティッド」などを指摘し、「今だけ、金だけ、見栄えだけ」と高島市長に暮らしの視点がない弱点を鋭く指摘されています。また大賞を審査する過程でアイランドシティ内の小学校の増設に着目しました。アイランドシティには超高層ビルだけでなく戸建て住宅や超高層マンションが相次いで建てられたことで、住宅が一気に増加しました。照葉小学校が過大規模校となったために、隣接地に2019年に開校した照葉北小学校もすでに36クラスの過大規模校となり、さらに新たな分譲も予定されていることから2024年には3校目の照葉はばたき小学校が開校予定となっています。

山口事務局長は、福岡市は照葉地区以外にも過大規模校はたくさんあり、今後も増える状況も見据えた、交通インフラ整備などの暮らしの観点や都市計画について、今の高島市長にはその視点がないことを憂えています。

戦争以上のまちこわしはない…

まちこわし大賞は今回が14回目ですが、第1回目は2008年です。守る会の山口さんは昨年大賞を出せなかったと言います。その理由はウクライナ侵攻です。「戦争以上のまちこわしはない」と…。テレビなどの映像にはこれでもかという爆撃でビルや建物などの暮らしが破壊されている姿に正視できないほどです。

「守る会」はまちこわし大賞だけでなく「まちの宝賞」も授与しています。2021年の「多賀高宮の文化村ルネッサンス運動」を第1回として2020年の第7回「大牟田市庁舎本館」まで7回「宝賞」を授与されています。

（編集委員　恵藤）

まちの宝賞の記録

福岡・住環境を守る会

	受賞者	受賞内容
第1回 2011年	多賀高宮の文化村ルネッサンス運動	100年前、大正時代の市民による市民のための住宅地
第2回 2012年	大名小学校	100年前、明治期の洋風建築
第3回 2013年	室見１丁目の住民	二つの川に挟まれた白魚の町。今も10㍍以上の建物は禁止
第4回 2014年	八幡市民会館・八幡図書館	日本を代表する村野藤吾の作品
第5回 2018年	九州大学博物館の収蔵品	世界的、日本的にも重要な標本も資料が収蔵されている
第6回 2019年	福岡市コミュニティ道路	道路に求められる視点を再認識。効率最優先だけではなく。
第7回 2020年	大牟田市庁舎本館	取り壊しの危機から住民運動で保存に方針転換

〈統一地方選挙争点〉

選挙で学校給食を無償化に　食育は義務教育のひとつ

福岡市議会議員選挙で大きな争点の一つになっている「学校給食の無償化」が注目されています。

福岡地区労連が参加している「福岡市から政治をかえる会」（以下かえる会）は、福岡市の学校給食の無償化に向けて賛成議員を増やすための宣伝行動を行っています。コロナ禍で収入が落ち込んだ家庭が増えていることから、国や自治体に対して子育てに関する支援が求められています。

学校給食は、食育と位置付けられることから、義務教育は無償であるとしている日本国憲法に基づき、給食の無償化が全国256の自治体に広がっています。

福岡市では中学生1人に年間55，000円（小学生46，000円）かかっており、物価が異常に高騰するなかで福岡市の給食費負担は重すぎます。

この市民の声の広がりに、昨年6月22日に福岡市議会で、国に対する「学校給食の無償化を求める意見書」が採択されました。無償化の意見書に賛成したのは市民クラブ（立憲・社民・無）、日本共産党、緑とネット、公明党の4会派と無所属の1議員でした。また、この意見書に反対したのは、自民党、令和会（維新・無）、自民新の3会派と無所属の2議員でした。

福岡市の学校給食を無償にするには、48億円の予算が必要です。国は、「敵基地攻撃能力の保有」と称して米国からミサイル（トマホーク）を購入するために2，113億円の税金をつぎ込みます。物価高と上がらない賃金のなか、どこに税金を投入するべきか一目瞭然です。

給食費を無償にすれば、子育て世帯の可処分所得を大幅に引き上げることになります。

かえる会のビラでは無償化に賛成・反対を表明した議員の名前がわかるようになっています。福岡市議会議員選挙では、無償化に賛成する議員を多数派にするためにも、反対議員に厳しい審判を下しましょう。

（編集委員　内田）

福岡県内に配られたかえる会ビラ

部内資料